

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者社会参加促進事業				事業番号	011-113	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 堺市障害者団体社会参加促進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会				対象数	単位
						1	団体
7	事業の目的	研修開催や参加、社会見学を通じて、障害者団体や障害者、その家族の交流や資質向上を図り、また、地域社会との交流を深め、社会参加を促進する。					
8	事業内容	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会に加入している障害者団体が開催・参加する研修会等に必要な経費（講師謝礼金や印刷製本費、会場・自動車借上料など）の1/2を補助する。 なお、令和3年度から障害者の社会参加をより幅広く促進するため、補助対象経費を拡大した上で、補助率を1/2に見直している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	参加者数	人	目標値	540	1,933	1,933	1,933
			実績値	1,933	1,385		
			達成率	358%	72%		
	当該指標を選定した理由	補助があることにより行われた研修会等への参加者数増が、障害者の社会参加促進の指標になると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の過去最高値以上を目標としつつ、未達の場合でも前年度以上の水準を維持する。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	補助件数	件	目標値	27	45	67	
			実績値	45	67		
			達成率	167%	149%		
	当該指標を選定した理由	補助件数を増やすことが、障害者の社会参加の機会を増やすことに直結するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者社会参加促進事業	事業番号	011-113
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,124	2,457	2,700	2,509	2,700
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,124	2,457	2,700	2,509	2,700
14	人件費（b）	810	810	840	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,934	3,267	3,540	3,349	3,570

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	障害者団体社会参加促進事業補助金	R7	決算	2,509	2,509		R7	決算		
		R8	予算	2,700	2,700		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	参加者数	人	1,933	1,385
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,267	3,349
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,690	2,418
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う外出機会の回復や事業参加意欲の高まりを背景に、想定を大きく上回る参加者数となり、達成率358%と大幅な超過となった。一方で、同年度の目標値はコロナ禍における状況を前提に設定されており、結果的に実態との差が大きくなった。 令和7年度については、前年度実績を踏まえて目標値を引き上げたものの、参加者数は1,385人にとどまり、達成率は72%となった。本年度は安定的な参加状況へと移行したことが要因と考えられる。 令和3年度からの補助対象経費の拡充により、多様な事業展開や主体的な取組が継続されており、活動内容の充実や一定の参加規模の確保につながっている。こうした施策効果により、持続的な事業運営の基盤が整いつつある。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	障害者の社会参加の在り方は多様化しており、個々のニーズに応じた参加機会の確保が重要となっている。本補助金により、多様な活動や交流機会が創出され、参加への心理的・物理的なハードルが低減されたことで、障害者の主体的な社会参加の促進に着実に寄与している。 また、団体の自主的な企画運営を支援することで、地域における受け皿の拡充や活動の質の向上にもつながっており、継続的な社会参加の基盤強化に寄与している。 このことから、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、障害者団体等が実施する研修や交流事業への補助を通じて、障害者の社会参加の機会を創出するものであり、障害者の自立支援や地域社会とのつながりの促進に資する重要な取組であることから、必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	補助対象経費の拡大や補助率の見直しを実施したことにより、団体による自主的かつ多様な事業展開が進み、補助件数の増加や活動内容の充実につながっている。また、令和3年度以降の実績を長期的に見ると、補助件数や参加機会は着実に増加傾向にあり、本事業に対するニーズが継続的に高いことがうかがえる。 これらを踏まえると、有効性は高いと評価できる。今後は、更なる参加者の拡大を図る。